



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日  
東

上場会社名 アル一株式会社 上場取引所  
 コード番号 7043 URL <https://www.alue.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落合 文四郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 稲村 大悟 (TEL) 03-6268-9791  
 コーポレート部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,923	17.0	140	6.7	141	6.9	96	15.5
2021年12月期第3四半期	1,643	40.5	131	—	132	—	83	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 113百万円(31.0%) 2021年12月期第3四半期 86百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	38.18	37.89
2021年12月期第3四半期	33.13	32.66

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(注) 2. 2021年12月期第3四半期の売上高を除く各項目の対前年同四半期増減率につきましては、2020年12月期が営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失のため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,810	1,136	62.8
2021年12月期	1,865	934	50.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,136百万円 2021年12月期 934百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,730	13.9	230	△17.4	235	△16.1	161	△12.2	63.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2022年11月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	2,554,400株	2021年12月期	2,554,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	20,644株	2021年12月期	24,844株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	2,531,725株	2021年12月期3Q	2,524,747株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による厳しい状況が緩和され、ウィズコロナの新たな段階への移行に伴い、設備投資や雇用情勢に持ち直しの動きがみられます。一方で物価上昇や金融資本市場の変動等の影響もあり、先行きが不透明な状況は続いております。

当社グループの属する人材育成業界においては、感染拡大防止の観点から、多くの企業において在宅・テレワークが推進され、一か所に集合して行う集合研修だけでなくオンラインでの研修実施やeラーニングの利用が促進され、定着してきております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間においては、毎期大規模に実施している国内大手法人顧客向けの新人研修をオンライン・オフラインの手法にとらわれない形で実施することに注力しながら、eラーニングの拡大やetudesの機能強化等、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

なお、当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

#### 1. 法人向け教育

##### <教室型研修>

教室型研修の当第3四半期連結累計期間における売上高は、研修のオンライン化が定着したことに加え、行動制限の解除に伴って集合研修の実施も増加しており、既存顧客に対する研修や新人研修が数多く実施されたことで順調に推移しました。

以上の結果、教室型研修の売上高は、1,448,316千円(前年同期比16.4%増)となりました。

##### <グローバル人材育成>

海外派遣型研修やビジネス英会話サービスの「ALUGO」を提供しているグローバル人材育成の当第3四半期連結累計期間における売上高は、教室型研修と同様に研修のオンライン化が定着したことから堅調に推移いたしました。また、渡航制限の緩和を見据えて海外派遣研修の再開準備を進めております。

以上の結果、グローバル人材育成の売上高は、160,713千円(前年同期比12.0%増)となりました。

上記の通り、法人向け教育は、研修のオンライン化が進んだことに加え、毎期大きく売上を計上している新人研修における集合研修の実施が回復してきたことや、既存顧客に対する売上が増加したことで、法人向け教育の当第3四半期連結累計期間における売上高は1,609,030千円(前年同期比15.9%増)となりました。

#### 2. etudes

##### <etudes>

クラウド型eラーニングシステム「etudes」の当第3四半期連結累計期間における売上高は、人材育成におけるeラーニングの利用やLMSの活用が注目度を増し導入を進める企業が増えていることから、ストック性の高いASP売上が堅調に積み上がりました。

以上の結果、etudesの売上高は、226,284千円(前年同期比19.5%増)となりました。

#### 3. その他

##### <海外教室型研修>

当社の海外子会社が現地法人向けに提供している海外教室型研修の当第3四半期連結累計期間における売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による、渡航制限や現地での移動制限が緩和されつつある状況に伴い、順調に推移しました。

以上の結果、海外教室型研修の売上高は、88,084千円(前年同期比32.2%増)となりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,923,398千円(前年同期比17.0%増)と前年同期に比べ279,447千円の増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の利益面においては、中期経営計画で発表しておりますとおり、今後の成長のため人員の増強やマーケティングへの投資、次世代etudesへの開発投資など積極的に投資活動をおこなっております。そのため、販売費および一般管理費もその投資活動を反映して前年同期より増加しているものの、前述のとおり売上高が前年同期に比べ伸長したことで売上総利益が増加し、利益を増加させることとなりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業利益は140,266千円(前年同期比6.7%増)と前年同期に比べ8,867千円の増加、経常利益は141,485千円(前年同期比6.9%増)と前年同期に比べ9,128千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は、96,652千円(前年同期比15.5%増)と前年同期に比べ13,001千円の増加となりました。なお、新型コロナウイルスに関連する感染症の事業への影響につきましては今後も注視してまいります。

当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

財政状態については、当第3四半期連結会計期間末では以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	増減
流動資産	1,783,806	1,597,031	△186,774
固定資産	233,910	213,861	△20,048
資産合計	2,017,716	1,810,893	△206,823
流動負債	579,505	417,472	△162,032
固定負債	400,488	256,479	△144,009
負債合計	979,993	673,951	△306,041
純資産合計	1,037,723	1,136,941	99,218
負債純資産合計	2,017,716	1,810,893	△206,823

主な変動理由は以下の通りです。

### 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、1,597,031千円となり、前連結会計年度末に比べて186,774千円の減少となりました。これは主に、売掛金の回収により売掛金が80,461千円減少したこと及び、現金及び預金が134,243千円減少したことによるものです。

### 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産残高は、213,861千円となり、前連結会計年度末に比べて20,048千円の減少となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産等が28,554千円減少したことによるものです。

### 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は、417,472千円となり、前連結会計年度末に比べて162,032千円の減少となりました。これは主に、法人税の納付等により未払法人税等が65,622千円減少したこと及び、返済により1年内返済予定の長期借入金61,017千円減少したこと等によるものです。

#### 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は、256,479千円となり、前連結会計年度末に比べて144,009千円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替により、長期借入金が143,164千円減少したことによるものです。

#### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、1,136,941千円となり、前連結会計年度末に比べ99,218千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が77,888千円増加したことによるものです。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想の修正につきましては、本日（2022年11月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,327,514	1,193,270
売掛金	408,881	328,419
仕掛品	-	302
その他	47,410	75,039
流動資産合計	1,783,806	1,597,031
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	24,065	22,084
その他(純額)	6,699	4,995
有形固定資産合計	30,764	27,079
無形固定資産		
ソフトウェア	14,699	26,469
のれん	16,650	11,967
その他	48,514	54,495
無形固定資産合計	79,864	92,931
投資その他の資産		
差入保証金	57,783	57,420
繰延税金資産	54,092	25,538
その他	11,404	10,890
投資その他の資産合計	123,281	93,849
固定資産合計	233,910	213,861
資産合計	2,017,716	1,810,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35,130	52,336
1年内返済予定の長期借入金	269,476	208,459
未払金	53,972	65,344
未払費用	39,055	20,512
未払法人税等	66,399	776
前受金	17,408	-
契約負債	-	33,609
役員賞与引当金	9,200	-
その他	88,862	36,432
流動負債合計	579,505	417,472
固定負債		
長期借入金	397,611	254,447
その他	2,877	2,032
固定負債合計	400,488	256,479
負債合計	979,993	673,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,280	345,280
利益剰余金	329,153	407,042
自己株式	△25,509	△21,197
株主資本合計	1,014,204	1,096,405
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,518	40,535
その他の包括利益累計額合計	23,518	40,535
純資産合計	1,037,723	1,136,941
負債純資産合計	2,017,716	1,810,893



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,643,951	1,923,398
売上原価	619,734	692,348
売上総利益	1,024,217	1,231,050
販売費及び一般管理費	892,818	1,090,784
営業利益	131,398	140,266
営業外収益		
受取利息	35	157
為替差益	3,557	3,042
助成金収入	1,152	506
その他	338	355
営業外収益合計	5,083	4,061
営業外費用		
支払利息	4,125	2,774
その他	-	66
営業外費用合計	4,125	2,841
経常利益	132,356	141,485
税金等調整前四半期純利益	132,356	141,485
法人税、住民税及び事業税	26,231	17,174
法人税等調整額	22,474	27,657
法人税等合計	48,705	44,832
四半期純利益	83,651	96,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,651	96,652

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	83,651	96,652
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,108	17,017
その他の包括利益合計	3,108	17,017
四半期包括利益	86,759	113,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,759	113,670
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過の取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期連結会計期間より、「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過の取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過の取り扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過の取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。